

愛称 **クアトロ**

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド
追加型投信/内外/資産複合

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2024年8月21日

クアトロで実践する資産保全 ～これまで以上に重要性が高まる「守り」の視点

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

主なポイント

1

長らく物価の停滞が続いた日本においても、**インフレ率を考慮した実質ベースでの資産価値を守る**ことの重要性がこれまで以上に高まっています。

2

資産価値を守るうえでは、**インフレ率を上回るリターン**を得ることに加え、**ポートフォリオのリスク分散**が重要です。

3

インフレから資産価値を守るため、**低リスク型マルチ・アセット戦略**であるクアトロが果たす役割は大きいと考えます。

ファンドの特色

1

分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス(資産)へ分散投資し、ポートフォリオ効果^注を追求することで、リスクに対するリターン^注の向上を狙います。

2

魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3

機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス(資産)やその配分比率を機動的に変更します。

4

最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり^注が小さかった場合も同様です。

注 「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

愛称「クアトロ」の由来

クアトロは、イタリア語で数字の「4」を意味します。そして、ファンドの4つの特色が愛称の由来になっています。

これまで以上に重要性が高まる「守り」の視点

- ・ 長らく物価の停滞が続いた日本においても、足元のインフレ率はプラス圏で定着しつつあります。こうしたなか、名目金利から物価上昇率を差し引いた日本の実質金利はマイナス圏にとどまっており、インフレ率を考慮した実質ベースでの資産価値を守ることの重要性がこれまで以上に高まっています。
- ・ 資産価値を守るうえでは、インフレ率を上回るリターンを得ることに加え、ポートフォリオのリスク分散が重要です。

日本、米国、ユーロ圏、スイスの実質政策金利

時点：2024年6月

	日本	米国	ユーロ圏	スイス
消費者物価指数 (前年同月比)	+2.8%	+3.0%	+2.5%	+1.3%
政策金利 (名目)	+0.1%	+5.5%	+4.3%	+1.3%
政策金利 (実質)	-2.7%	+2.5%	+1.8%	-0.1%

※表の消費者物価指数(前年同月比)はいずれも2024年6月の値

- ・ 日本：総合
- ・ 米国：All-Items
- ・ ユーロ圏：All-Items
- ・ スイス：Total

※表の政策金利(名目)はいずれも2024年6月末の値

- ・ 日本：無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標範囲上限
- ・ 米国：フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標範囲上限
- ・ ユーロ圏：主要リファイナンス・オペ金利
- ・ スイス：SNB政策金利

※政策金利(実質) = 政策金利(名目) - 消費者物価指数(前年同月比)

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

金融市場が織り込む日本の期待インフレ率の推移

月次、期間：2013年12月末～2024年7月末(右端数値は2024年7月末時点)



※期待インフレ率はブレイク・イーブン・インフレ率(10年)で、名目の10年国債利回りから物価連動国債(10年)の利回りを差し引いたもの。金融市場が織り込む向こう10年分の期待インフレ率の平均を表す。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

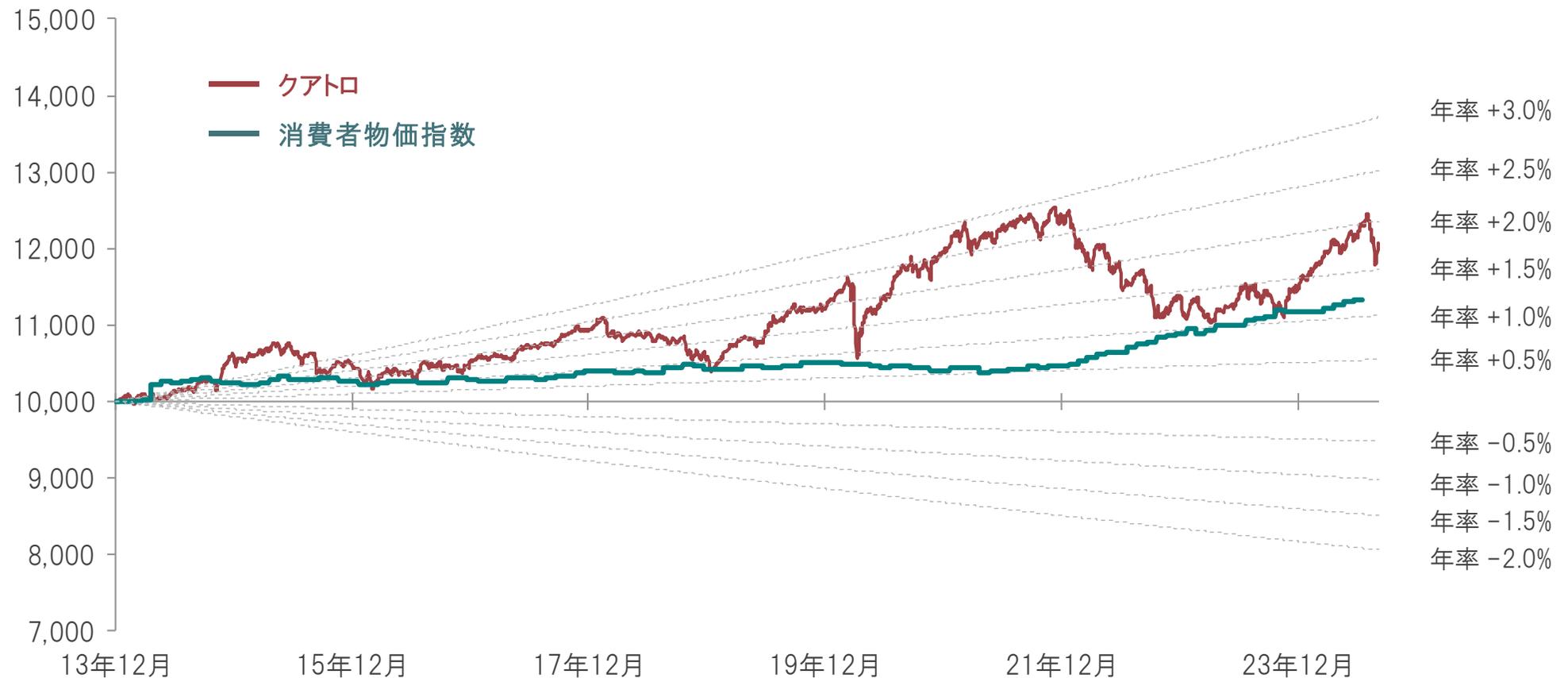
インフレ環境下で資産保全を実践するための手段としてのクアトロ

- クアトロの設定来のパフォーマンスは日本の消費者物価指数の伸びを上回るものとなっています。

クアトロの基準価額と日本の消費者物価指数の推移

基準価額は日次、円ベース、期間：2013年12月12日(設定日)～2024年8月16日、2013年12月12日＝10,000として指数化

消費者物価指数は月次、期間：2013年12月～2024年6月(グラフ表示は2013年12月12日～2024年6月28日)、2013年12月＝10,000として指数化



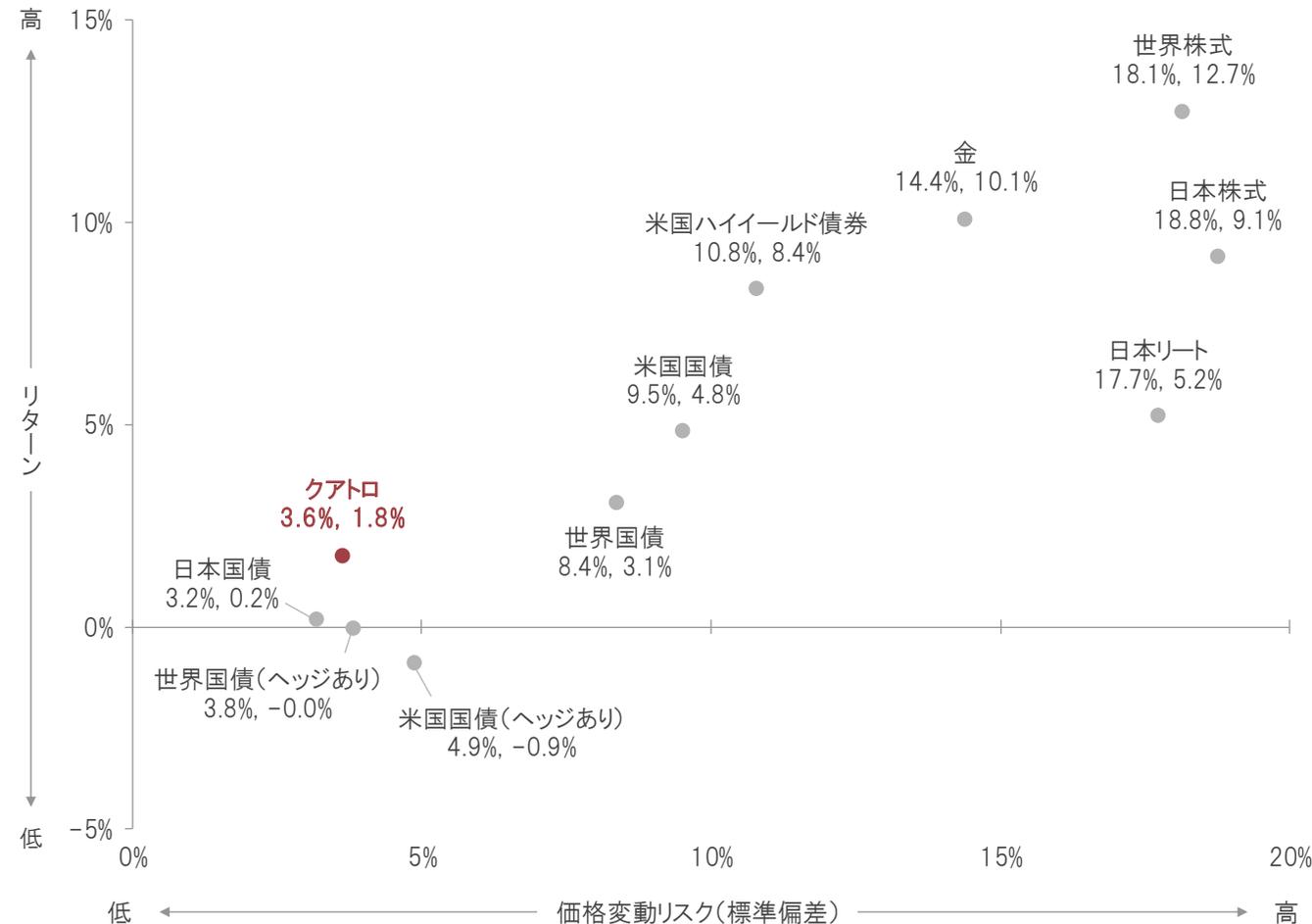
※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※消費者物価指数は総合出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

クアトロで実践する資産保全(1)

- 低リスク型のマルチ・アセット戦略であるクアトロは、徹底した分散投資および機動的な資産配分の変更により、設定来では価格変動リスクを日本国債や外国国債(ヘッジあり)と同程度に抑えつつ、これらを上回るリターンを上げており、資産保全を実践するための手段として一定の役割を果たしてきました。

クアトロおよび主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間：2013年12月12日(設定日)～2024年8月16日、グラフ中の数字はリスク、リターン



※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮して
 ありません。 ※世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッ
 ジ)、世界国債:FTSE世界国債指数、日本国債:FTSE日本国債指数、
 米国国債(ヘッジあり):FTSE米国国債指数(円ヘッジ)、米国国債:
 FTSE米国国債指数、米国ハイールド債券:ICE BofA米国ハイールド
 ド債券指数、世界株式:MSCI全世界株価指数、日本株式:TOPIX、日
 本リート:東証REIT指数、金:ロンドン市場金価格 ※指数はすべてト
 ータル・リターン・ベース(金は除く) ※投資対象ファンドによって基準価
 額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースと
 しています。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

クアトロで実践する資産保全(2)

- ・ インフレから資産価値を守るため、リスクを大きくは取れない投資家の皆様のコア資産として、クアトロが果たす役割は大きいと考えます。
- ・ また、株式をポートフォリオの主軸とする投資家の皆様にとっても、クアトロはポートフォリオのリスク調整の一つの手段になりうると思います。

クアトロと世界国債(ヘッジあり)、日本国債、米国国債(ヘッジあり)のパフォーマンスの推移

日次、円ベース、期間:2013年12月12日(設定日)～2024年8月16日(右端数値は2024年8月16日時点)、2013年12月12日=10,000として指数化



※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国国債(ヘッジあり):FTSE米国国債指数(円ヘッジ) ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。

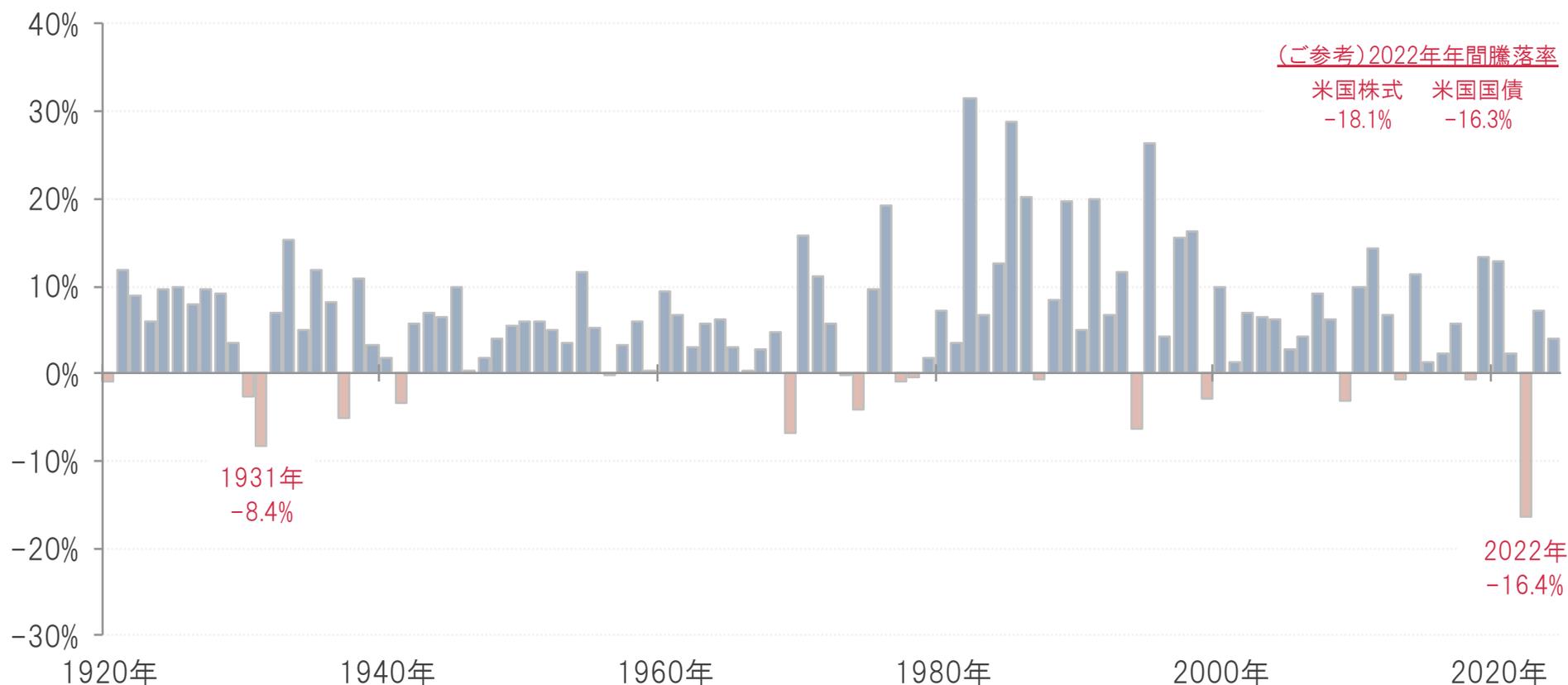
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

未曾有の運用環境となった2022年(1)

- 2022年は、インフレ抑制に向けて主要中央銀行が急速に金融引き締めを進めるなか、株式市場と債券市場が揃って大きく下落しました。
- 特に、金利が急上昇した影響で債券市場の下落率が大きくなったため、クアトロのような低リスク型のマルチ・アセット戦略にとってより厳しい運用環境となりました。

「低リスク型分散投資ポートフォリオ」の年間騰落率の推移

年次、米ドルベース、期間：1920年～2024年(2024年は7月末まで)、「低リスク型分散投資ポートフォリオ」は、資産配分比率が米国株式20%、米国国債80%となるように月次でリバランス



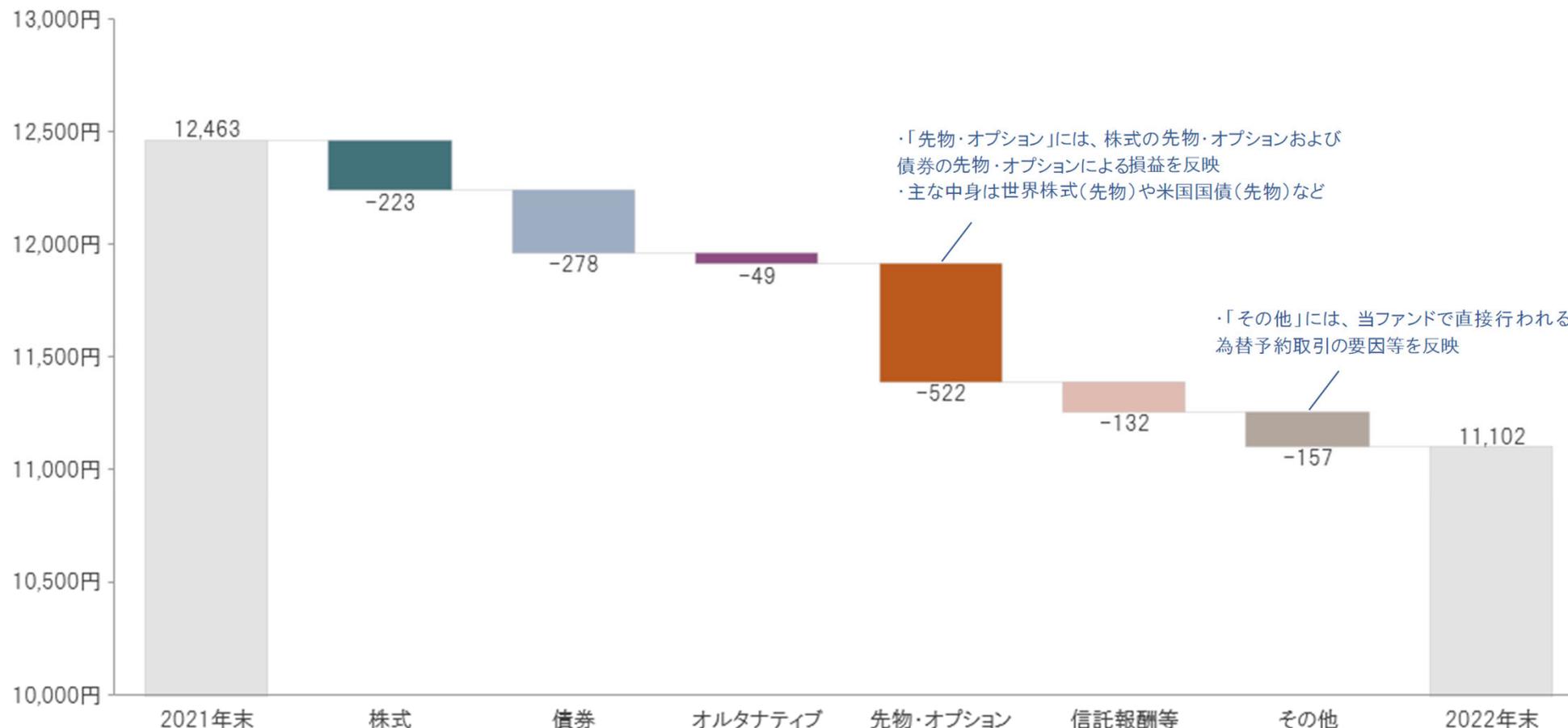
※米国株式：S&P500種株価指数(配当込み)、米国国債：米国10年国債 ※上記はあくまで試算であり、騰落率の算出に際しては、過去の売買実行可能性および運用管理費用や売買手数料、税金等の費用は考慮していません。出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG business、Robert J. Shiller, Irrational Exuberance, 2016のデータを基にピクテ・ジャパン作成

未曾有の運用環境となった2022年(2)

- クアトロの基準価額は2022年年間で10.9%下落しました(2021年末:12,463円→2022年末:11,102円)。
- 分散投資効果が発揮されにくい市場環境下、クアトロにおいても株式および債券(ともに先物・オプションを含む)のマイナス寄与が大きくなったほか、オルタナティブもマイナス寄与となりました。

基準価額変動要因

期間:2022年年間(2021年12月30日～2022年12月30日)



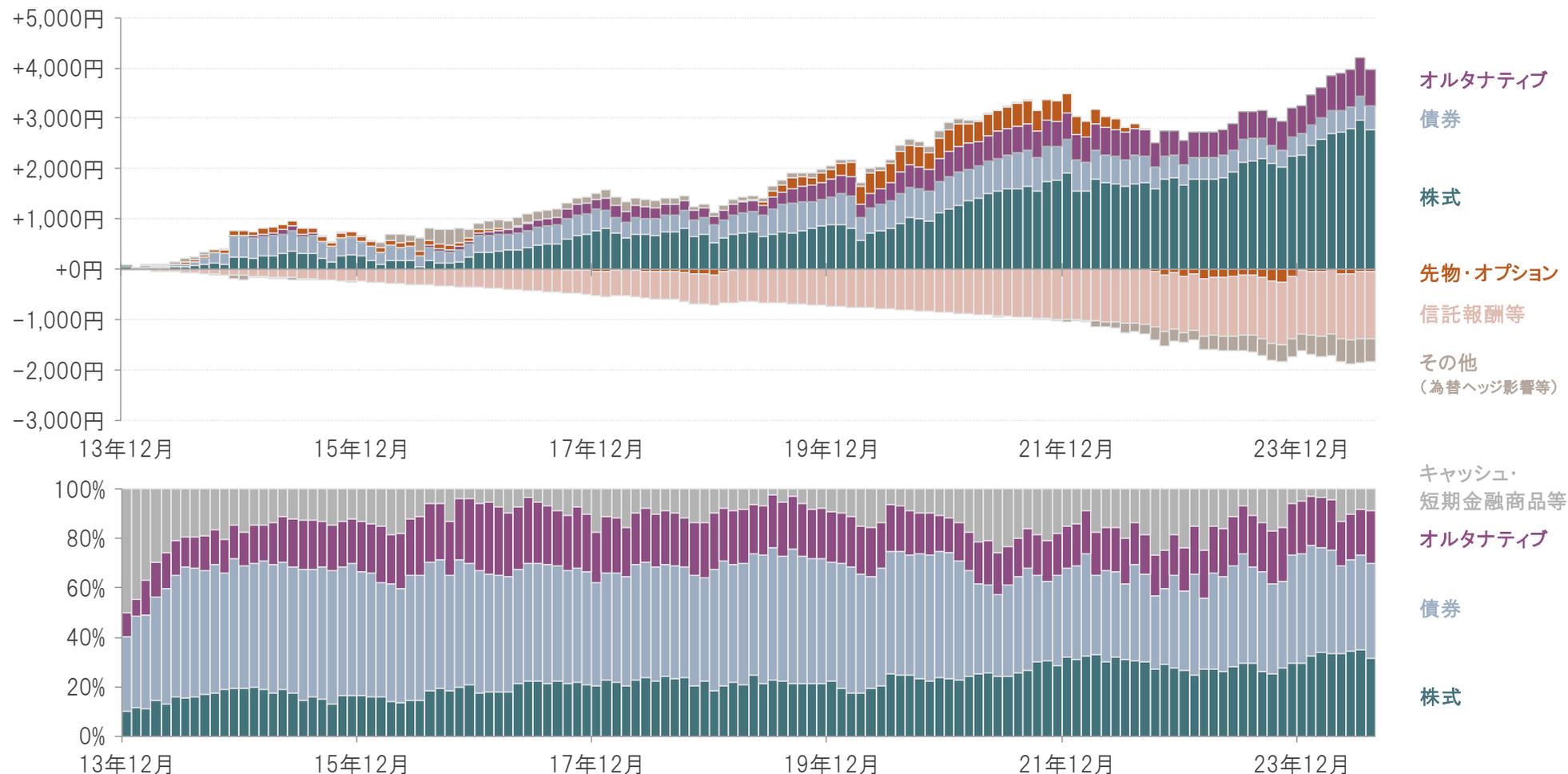
※基準価額およびその変動要因は1万口当たりで表示しています。 ※注釈等は16ページをご参照ください。

2023年11月から2024年6月にかけては株式の組入比率の引き上げなどが奏功

- 2023年11月から2024年6月にかけて、クアトロの基準価額は堅調に推移しました。
- 2023年10月の株式市場の下落時に、ピクテ独自の分析から売られすぎと判断し、株式の組入比率を引き上げたことなどが奏功しました。

基準価額変動要因(設定来累計)【上段】と資産配分【下段】の推移

【上段】月次、期間：2013年12月～2024年7月、【下段】月次、期間：2013年12月末～2024年7月末



※基準価額変動要因(設定来累積)は1万口当たりで表示しています。 ※基準価額変動要因(設定来累計)の2013年12月は2013年12月12日(設定日)～2013年12月30日 ※注釈等は16ページをご参照ください。

運用チームの見方

2024年8月16日時点

全体

- 資産クラス間の分散効果が復活しており、クアトロのようなマルチ・アセット戦略にとって好ましい運用環境となっている
- こうした運用環境は今後も継続するとみる。なお、8月前半の市場の調整を経ても運用チームの基本方針に大きな変化はなし
- 現時点における資産クラスごとの選好順位は以下のとおり
オルタナティブ(主に金) > 株式 > 債券 > キャッシュ・短期金融商品等

株式

- 市場の変動率上昇を踏まえ、株式の組入比率を小幅に引き下げたが、「強気」のスタンスは変わらず
～市場の変動に対しては、適宜、組入比率の調整や銘柄入替えを行うことなどにより安定運用に努める方針
- 雇用や景況感の鈍化を背景に米国の景気悪化懸念がにわかに台頭したが、米国の家計や企業のバランスシートは依然として健全
- 株式市場は、割高感が解消されるなかで、早晩落ち着きを取り戻すと見込む

債券

- 債券に対するスタンスは「中立」
- 今後、各国の金融政策の先行きを注視しつつ、組入比率を引き上げることも検討
- 地域別では、利下げの道筋がより明確な欧州を選好
- 株式に対する分散効果には引き続き期待

オルタナティブ

- 金およびヘッジファンド戦略については、引き続きポートフォリオ分散効果に期待
- 金は、目標とする価格水準に迫る上昇となったことから、いったん組入比率を若干引き下げたが、7月に再度引き上げた
- 以下の点を前向きに評価しており、金に対する中長期での「強気」スタンスは変わらず
～①インフレ耐性、②地政学的リスクを背景に底堅い需要が見込まれる点、③株式や債券などの伝統的資産クラスとの相関の低さ

キャッシュ・短期金融商品等

- 当面、キャッシュ・短期金融商品等の比率は低位に維持する方針

円資産比率 (円資産：円建て資産や円ヘッジの 外貨建て資産)

- 先行きの円高リスクはあるものの、日銀は引き続き緩和的な姿勢を継続しており、当面の円相場に対する見方は「中立」
～現時点では、円に過度に強気な(円高の)見方にはシフトせず
- 円資産比率については、為替ヘッジコストが高止まりしていることなどから、設定来の平均的な水準よりも低位にとどまる

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

分散投資を徹底し、リスクに対するリターンの向上を狙う

ポートフォリオの状況

時点：2024年7月31日

- ✓ テーマ① 先進国の先行きの成長率低下→注目する資産：ディフェンシブ株式/クオリティ・グロース株式/日本株式/先進国の国債および投資適格債券
- ✓ テーマ② 物価の粘着性と地政学的リスク→注目する資産：米ドル(reactive easingの場合)、エネルギー株式/物価連動国債/金(preemptive easingの場合)
- ✓ テーマ③ 金融緩和に軸足を移す新興国と欧州→注目する資産：新興国株式/欧州株式/米ドル建て新興国債券

ポートフォリオ全体		100.0%
株式		31.7%
債券		38.4%
オルタナティブ		21.2%
キャッシュ・短期金融商品等		8.7%
円資産(円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産)比率		74%
修正デュレーション(年)		3.3

テーマ 債券		38.4%
①	世界ESG関連投資適格社債	6.0%
③	新興国債券(為替ヘッジ)	4.1%
③	[デルタF] ドイツ長期国債(先物)	12.4%
②	[デルタF] 米国長期物価連動国債(現物)	6.5%
①	[デルタF] 米国長期国債(先物)	5.0%
③	[デルタF] スペイン長期国債(現物)	2.4%
①	[デルタF] 日本超長期国債(現物)	2.0%

※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、オルタナティブ、短期金融商品等に分類、集計しています。株式と債券の構成比には、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式、債券、株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。キャッシュ・短期金融商品等には投資先ファンドで保有する現金等の比率を含みません。 ※円資産比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。 ※修正デュレーションは、月末時点のウェイト加重平均修正デュレーション(当ファンドに占める債券のウェイト×債券ポートフォリオの修正デュレーション)で、概算値です。 ※[デルタF]で始まる資産は、ピクテ・デルタ・ファンドを通じて投資している株式の現物、先物、オプションプレミアムおよび債券の現物、先物、オプションプレミアムです。

テーマ 株式		31.7%
①	世界スタイル株式	7.3%
①	世界株式	5.0%
①	デジタル・コミュニケーション関連株式	2.7%
③	新興国高配当株式	2.5%
③	スイス株式	2.0%
①	ディフェンシブ戦略株式	1.5%
①	世界株式(AI運用型)	1.4%
①	米国インフラストラクチャー株式(ETF)	1.0%
①	日本株式	1.0%
①	ロボティクス関連株式	0.9%
②	世界エネルギー株式(ETF)	0.5%
③	アジア(除く日本)株式	0.5%
①	[デルタF] 米国株式(先物)	3.0%
①	[デルタF] 日本株式(先物)	2.5%

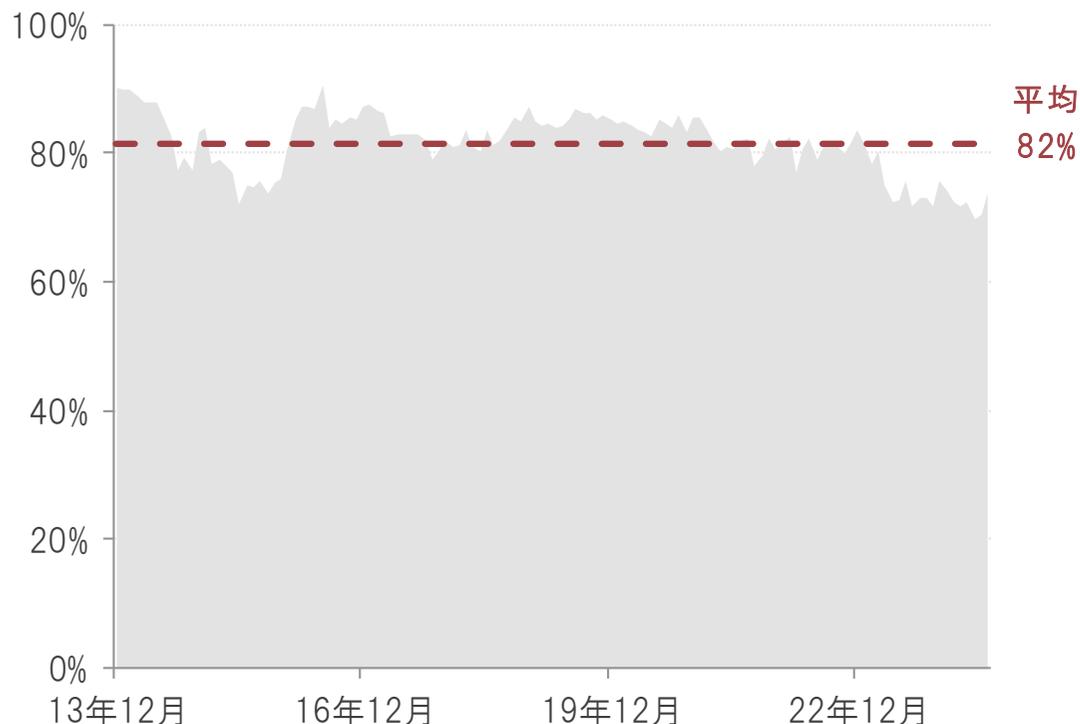
テーマ オルタナティブ		21.2%
	世界株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	5.6%
	マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)	5.5%
②	金	5.0%
	アジア株式ロング・ショート戦略(為替ヘッジ)	4.2%
	新興国債券ロング・ショート(為替ヘッジ)	0.8%

クアトロの運用における為替リスク

- 為替は、価格変動リスクが比較的大きく、ファンダメンタルズ(基礎的条件)から大きく乖離することもあるため、限られたリスクで効果的にリターンを生み出すため、為替へのリスク配分は全体のバランスをみつつ適切と考えられる水準にコントロールしています。
- 為替ヘッジコストが高止まりしていることなどから、2024年7月末の円資産(円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産)比率は74%と設定来では比較的低位にあります。運用チームは、内外金融政策の方向性の違いから先行き円高に転じるリスクを警戒しつつも、現時点では円に対して中立的な見方をしており、当面、円資産比率については現状の水準を維持する方針です。

円資産比率(概算値)の推移

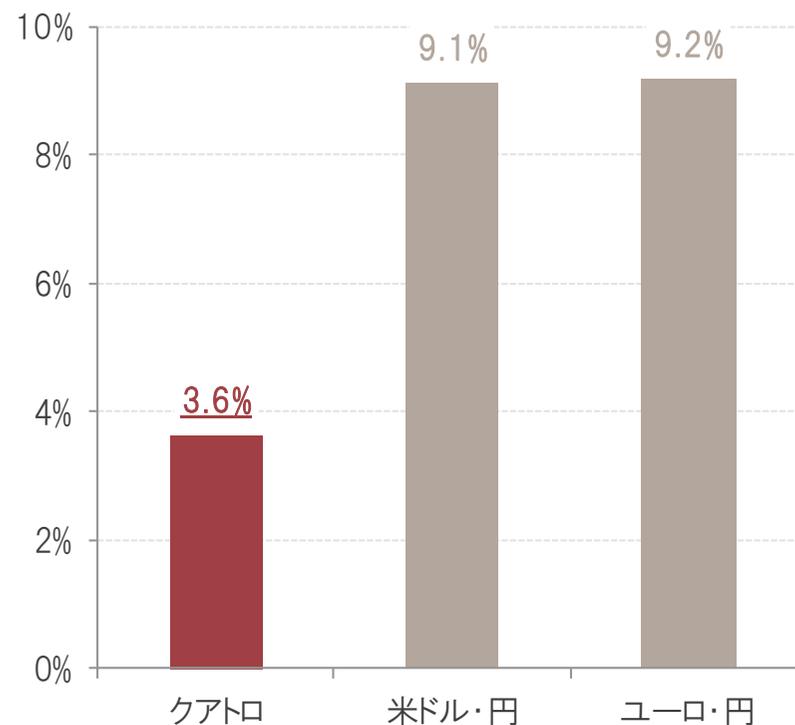
月次、期間:2013年12月末～2024年7月末



※円資産比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産の比率と各投資先ファンドの実質組入比率から計算しています。為替予約の比率は当ファンドで直接行う為替予約の比率です。

クアトロと米ドル・円およびユーロ・円の価格変動リスクの比較

日次、年率、期間:2013年12月12日(設定日)～2024年8月16日



※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※為替レートは1営業日前ベースとしています。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

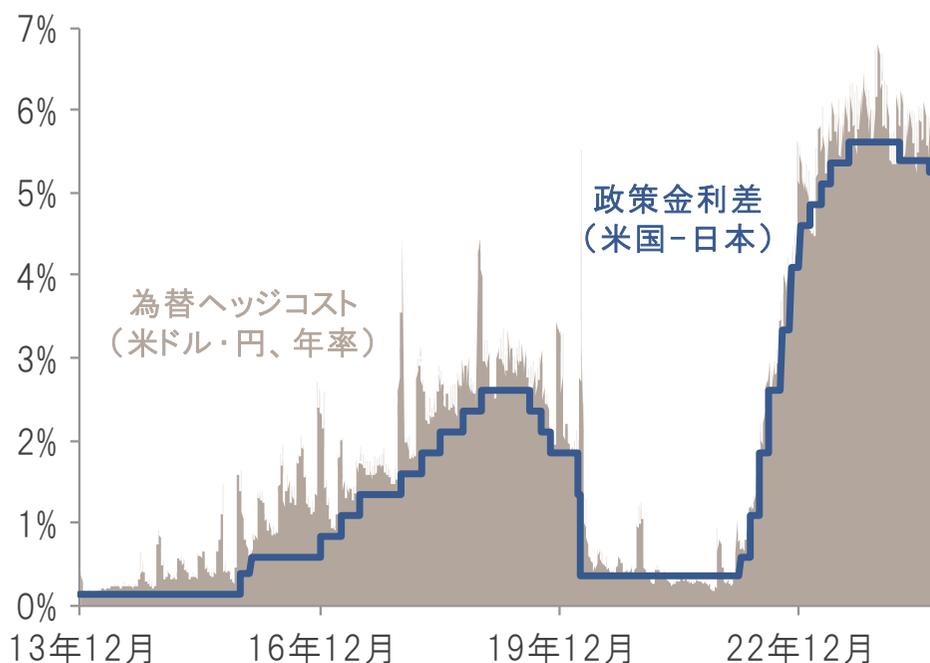
為替ヘッジの状況

- クアトロでは、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを活用しています。内外金利差の拡大に伴い、為替ヘッジコストが高止まりしていることから、為替ヘッジコストの負担と為替変動リスクとのバランスを両にらみつつポートフォリオのリスクをコントロールします。
- 2024年7月末時点のクアトロのポートフォリオにおける為替ヘッジ比率(為替ヘッジした戦略への投資比率とクアトロで直接行う為替ヘッジ比率の合計)は約39%となっています。

(ご参考)米ドル・円およびユーロ・円の為替ヘッジコスト(年率)と政策金利差

日次、期間:2013年12月12日(設定日)～2024年8月16日

(A)米ドル・円の為替ヘッジコスト(年率)と政策金利差



(B)ユーロ・円の為替ヘッジコスト(年率)と政策金利差

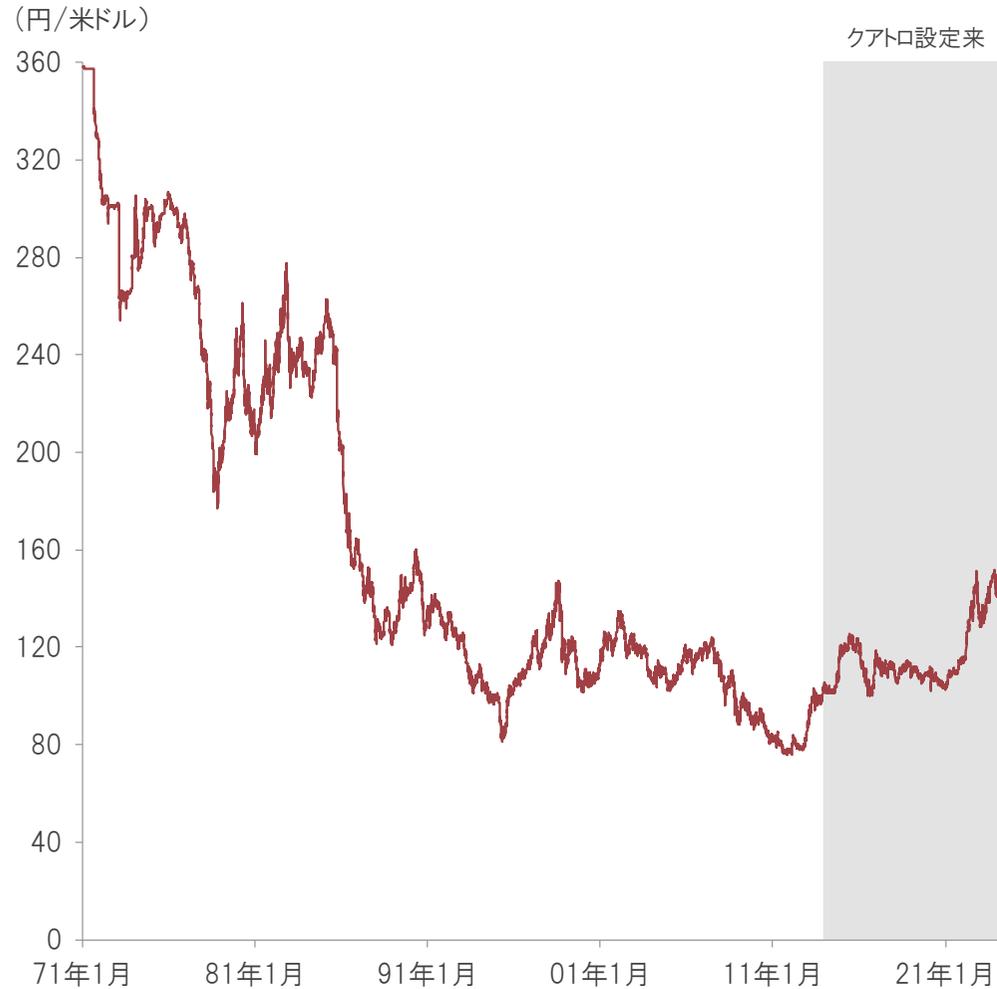


※為替ヘッジコストは、スポットレートおよび1ヵ月フォワードレートからピクテ・ジャパンが計算しています。
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

米ドル・円レートの推移～2021年以降、大きく円安が進行

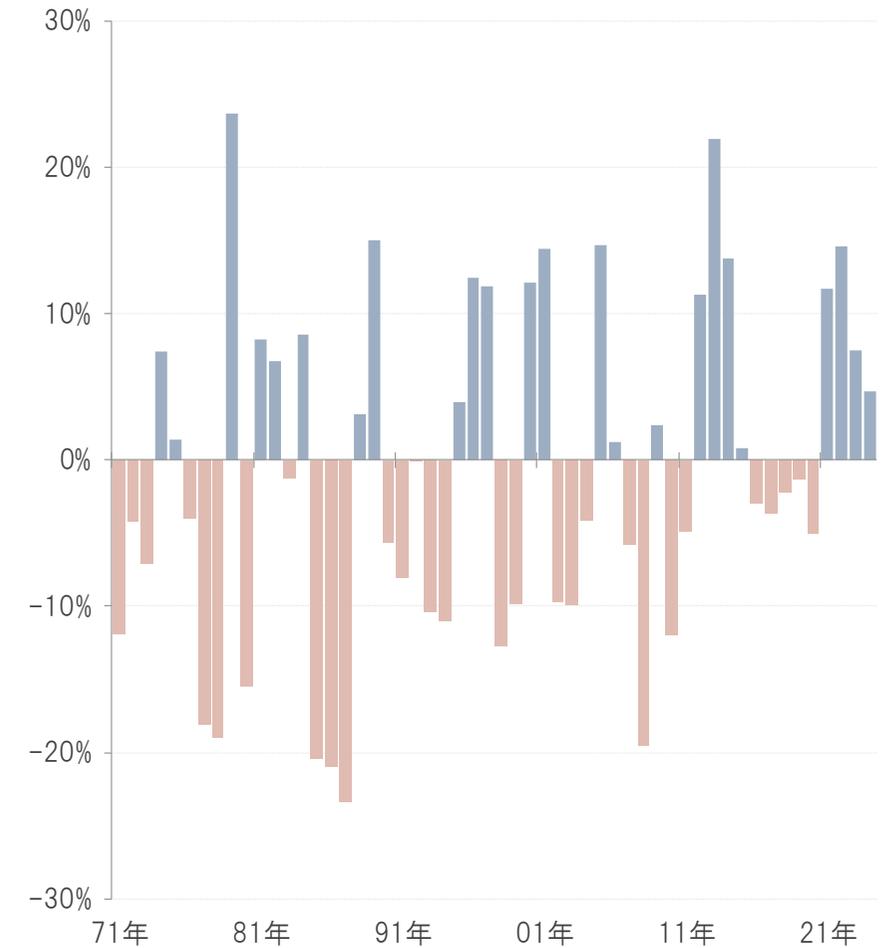
米ドル・円レートの推移

日次、期間：1971年1月4日～2024年8月16日（クアトロ設定来は2013年12月12日以降）



米ドル・円レートの年間騰落率

年次、期間：1971年～2024年（2024年は8月16日まで）



※グレーの網掛け部分はクアトロ設定来
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※1971年の年間騰落率の計算期間は1971年1月4日～1971年12月31日
※2024年の年間騰落率の計算期間は2023年12月29日～2024年8月16日
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ポートフォリオのリスクについては為替の影響も含めて考える必要がある

- 円安の際には見過ごされがちですが、ポートフォリオのリスクについては為替の影響も含めて考える必要があります。
- 例えば、世界国債の2024年年初来の騰落率をみると、米ドルベースではマイナスとなったのに対して、円安の影響により、円換算ではプラスに転じます。
- クアトロにおいては、過去の円安局面でのプラス影響が相対的に小幅なものとなった一方、今後、仮に円高に転じた場合のマイナス影響も相対的に小幅なものとなることが期待されます。

主な資産および為替レートの2024年年初来の騰落率

期間：2023年12月29日～2024年8月16日

資産名	騰落率
クアトロ	+3.7%
世界国債(米ドルベース)	-0.2%
世界国債(円換算)	+4.5%
世界国債(ヘッジあり)	-1.8%
日本国債	-2.9%
米国国債(米ドルベース)	+2.3%
米国国債(円換算)	+7.1%
米国国債(ヘッジあり)	-1.5%
世界株式(米ドルベース)	+12.7%
世界株式(円換算)	+18.0%
日本株式	+11.2%
米ドル・円	+4.6%
ユーロ・円	+3.5%

	世界国債* (米ドルベース)		米ドル・円		世界国債 (円換算)
2023年12月29日	100.0	×	140.7	=	14,069.0
2024年8月16日	99.8	×	147.2	=	14,696.1
年初来騰落率	-0.2%		+4.6%		+4.5%

*世界国債(米ドルベース)は2023年12月29日=100として指数化

	世界株式** (米ドルベース)		米ドル・円		世界株式 (円換算)
2023年12月29日	100.0	×	140.7	=	14,069.0
2024年8月16日	112.7	×	147.2	=	16,596.8
年初来騰落率	+12.7%		+4.6%		+18.0%

**世界株式(米ドルベース)は2023年12月29日=100として指数化

※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※世界国債:FTSE世界国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国国債:FTSE米国国債指数、米国国債(ヘッジあり):FTSE米国国債指数(円ヘッジ)、世界株式:MSCI全世界株価指数、日本株式:TOPIX ※指数はすべてトータル・リターン・ベース(為替レートは除く) ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数および為替レートは1営業日前ベースとしています。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

注釈等

【8～9ページ注釈】

※変動要因はマザーファンドの組入ファンドの価格変動をもとに委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。

※記載の変動要因はマザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は先物・オプションに、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因は、その他に含めています。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行う場合がありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社
	年率0.3%	年率0.7%
		受託会社
		年率0.025%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.43%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2024年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。	
実質的な負担	概算で最大年率2.0%(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2024年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.69%(税込)程度です。	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

 ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



 ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2024年7月末現在)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社(注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社(注5)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行(注6)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社(注7)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○

- (注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
- (注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
- (注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
- (注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
- (注5) 浜銀TT証券株式会社では、新規販売は行っておりませんが、解約のみ受け付けております。
- (注6) インターネット専用
- (注7) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社一覧(続き)

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2024年7月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			